

月例報告、景気判断を据え置き 海外の景気減速をより強調

2011/9/20 10:21

古川元久経済財政相は20日、9月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。東日本大震災によって途切れたサプライチェーン(供給網)が復旧し、生産の回復基調が続くことから景気の総括判断を「持ち直している」で据え置いた。一方で、回復の鈍化が鮮明になっている海外景気の動向には警戒感をより強めた。

個別項目でみると、個人消費は「持ち直しの動きがみられる」と判断を据え置いた。新車販売の増加や旅行などサービス関連の減少幅の縮小は続く一方で、家電販売は地上デジタル放送への完全移行に向けた需要の反動減が目立つ。世界的な需要減で半導体等電子部品が落ち込むが、生産と輸出は供給網の修復に伴う増加を保つとの見方から共に判断を維持した。

住宅建設は「持ち直しの動きがみられる」に2カ月連続で上方修正した。7月に終了した「住宅エコポイント」の駆け込み需要と、震災直後に先送りされた住宅着工が進捗したことを反映した。震災関連の倒産が一服しているとの判断から、倒産は「おおむね横ばいになっている」と7カ月ぶりに上方修正した。

一方で、外国為替市場での円高進行が輸出企業の収益を圧迫し、企業収益の判断は「減少している」に5カ月ぶりの下方修正。2010年基準への改定があったが「基本的な考え方は変わらない。持続的な物価の下落という意味でのデフレは続いている」(内閣府)ため、企業物価や消費者物価は表現の変更にとどめた。

先行きは「景気の持ち直し傾向が続くことが期待される」との表現を維持するものの、「海外経済の緩やかな回復」の文言を削除。反対に、リスク要因として「回復力の弱まっている海外景気」と明記することで不透明感を強調した。

世界経済は「回復がさらに緩やかに」から「回復が弱まって」に2カ月連続で下方修正した。加えて、欧州でのソブリンリスク(政府債務の信認危機)再燃や米国での景気鈍化を背景に、先行きについて「弱い回復」と「このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある」との文言を付け加えた。

欧州の景気は「持ち直しのテンポが緩やかになっている」と2009年2月以来、2年7カ月ぶりに判断を引き下げた。景気回復を主導してきたドイツやフランスで回復に陰りが出たことが要因。先行きも「極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる」と表現した。

9月の月例経済報告では、世界的な金融・資本市場の混乱を受けて、政府は政策態度として日銀に「適切かつ果敢」な金融政策を求めるように明記した。前月までの「適切かつ機動的」から政府の期待をより明確に示した。〔日経QUICKニュース〕

9月の日銀短観、景況感プラスに 民間予測集計

2011/9/21 23:56 日本経済新聞

日銀が10月3日に発表する9月の企業短期経済観測調査(短観)について民間調査機関の予測を集計したところ、大企業製造業の業況判断指数(DI)の中心値はプラス2と前回(6月)から11ポイント改善し、2四半期ぶりのプラスとなる見通した。東日本大震災後の供給制約がほぼ解消し、生産や輸出が持ち直しているためだ。